

天日 公子

(民主クラブ)

■スーパー出店要望対応は

問 駅東側に居住する市民からのスーパーマーケット誘致要望の進め方は。

答 駅東側は約6500名が居住、その3分の1に当たる2200名が60歳以上の状況。駅東側の各連合会からの要望や、高齢者が安心して暮らすための生活基盤づくりと合わせ、今後も商工会議所や関連する団体との協議を重ねる中から、住民の消費動向調査や市街地商店街の実態把握を行いたいと考えている。

■認知症対策は

問 認知症者の現状と今後の傾向は。

答 平成20年10月時点の要介護認定者のうち認知症が主たる原因の数は231人。平成22年8月末の要介護認定において若年性認知症者が4人。要介護認定者1074人のうち、一部症状が見られ何らかの介護・支援が



認知症ガイドブック

必要な人は高齢者人口の8・1%の520人。そのうち一定の介護を必要とする人は320人。一般的統計上からすると本市は0・9%高い。今後の認知症者の傾向は、高齢者人口で計算すると20年後は700人を超えることが推測される。

問 早期発見・早期治療は。

答 先ず認知症を多くの市民の方に理解していただくことが早期発見につながる。かかりつけ医師による診断は、本人や家族からの症状の訴えにより、次の専門医へつなぐことが可能。かかりつけ医への相談、地域包括支援センターへの相談活用を願いたい。

大栗 民江

(公明党)

■子どもの命と成長を守るヒブワクチンや肺炎球菌ワクチン

問 細菌性髄膜炎の原因となるヒブや肺炎球菌の予防ワクチンは、高額のため公費助成をする自治体が急増している。

高齢者の肺炎予防にも間接的効果があり、医療費抑制からも小児期と高齢者への肺炎球菌ワクチン接種は大切。本市の公費負担の考え及び任意予防接種の市民への啓発周知方策は。

答 5月末現在ヒブワクチンは、道内34の自治体で負担している。ヒブと肺炎球菌ワクチンを同時に受けると4回で59,916円の負担となり接種が進まないのが実情。国に定期接種化を要望していると共に全国的取組み状況を見ながら検討する。任意の予防接種も出生届け出時に周知をすすめる、個別対応する。

■赤ちゃんの駅の取組み・展開は

問 育児中の親が安心して外出

できるように、オムツ交換や授乳で気軽に立ち寄れる施設を自治体が「赤ちゃんの駅」として登録する取組みが全国的に拡がっている。本市の登録済公共施設、市内外への取組みや周知は。

答 市役所など14公共施設を登録。4つの基準（授乳・おむつ交換・手洗い・冬場の暖房設備）を満たす事業所への協力依頼。登録事業所がわかる赤ちゃんの駅登録マップの作成。本市ホームページ等へ掲載。

観光パンフ等の掲載、観光客への周知も協議予定。商品及び企業広告に登録施設の表示ができることの周知も考えている。



設置が進む「赤ちゃんの駅」

【その他の質問】

◆安心して暮らすまちづくり